

国際宇宙ステーション・国際宇宙探査小委員会(第33回)

令和2年1月23日

資料33-1-3

科学技術・学術審議会

研究計画・評価分科会

宇宙開発利用部会

ISS・国際宇宙探査小委員会

(第33回)



Space BD株式会社
代表取締役社長
永崎 将利



Space BD

「日本発で世界を代表する産業と会社をつくる」

BD = Business Development

技術開発ではなく利用に特化、多様なアプローチで事業開発



設立: 2017年9月

拠点: 東京・ベルギー

資本金: 5億6,900万円

株主:  IncubateFund

(順不同)

 **AOKI GROUP**
アニヴェルセルHOLDINGS

 **SMBC** SMBCベンチャーキャピタル

 **MIZUHO** みずほキャピタル

永崎 将利

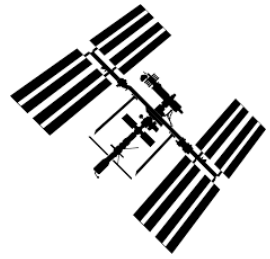
宇宙商社[®]

宇宙における総合商社

かつて我が国諸産業が、
世界に冠たる産業発展を
遂げた際に担った機能を、宇宙で。



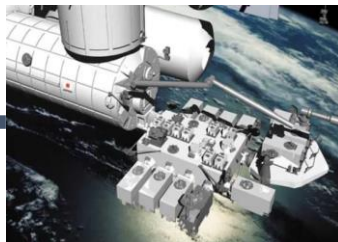
技術力



人工衛星放出



曝露部試験設備

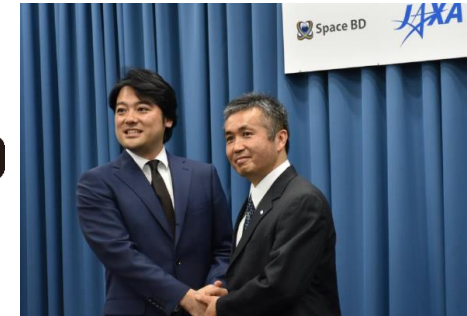
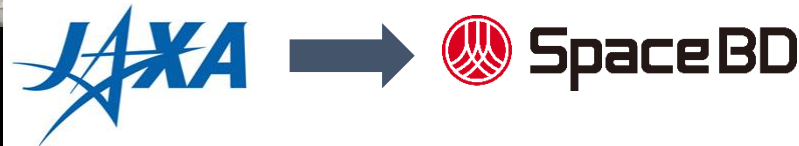


微小重力環境



20 件の国内外受注

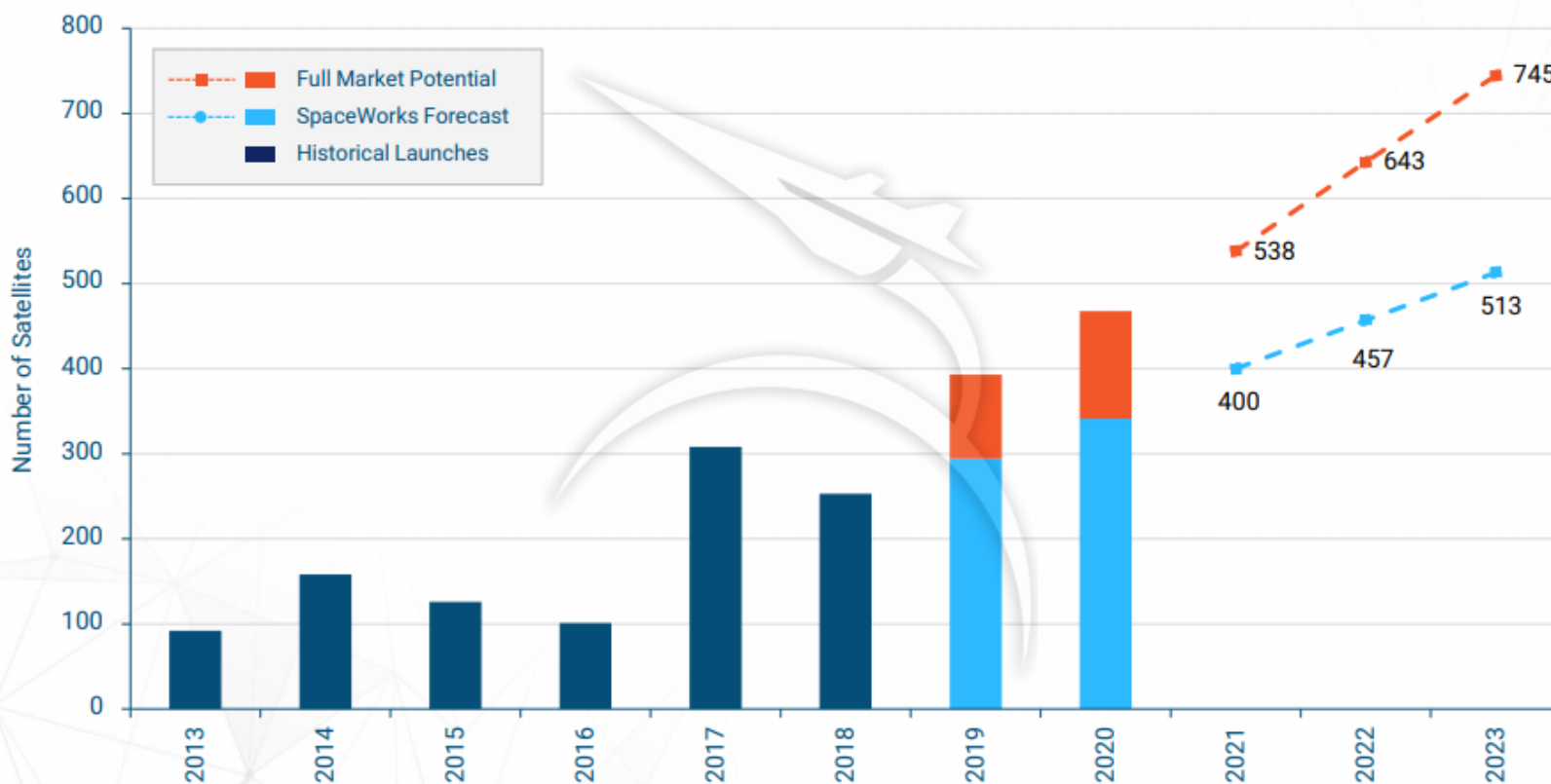
2018年5月



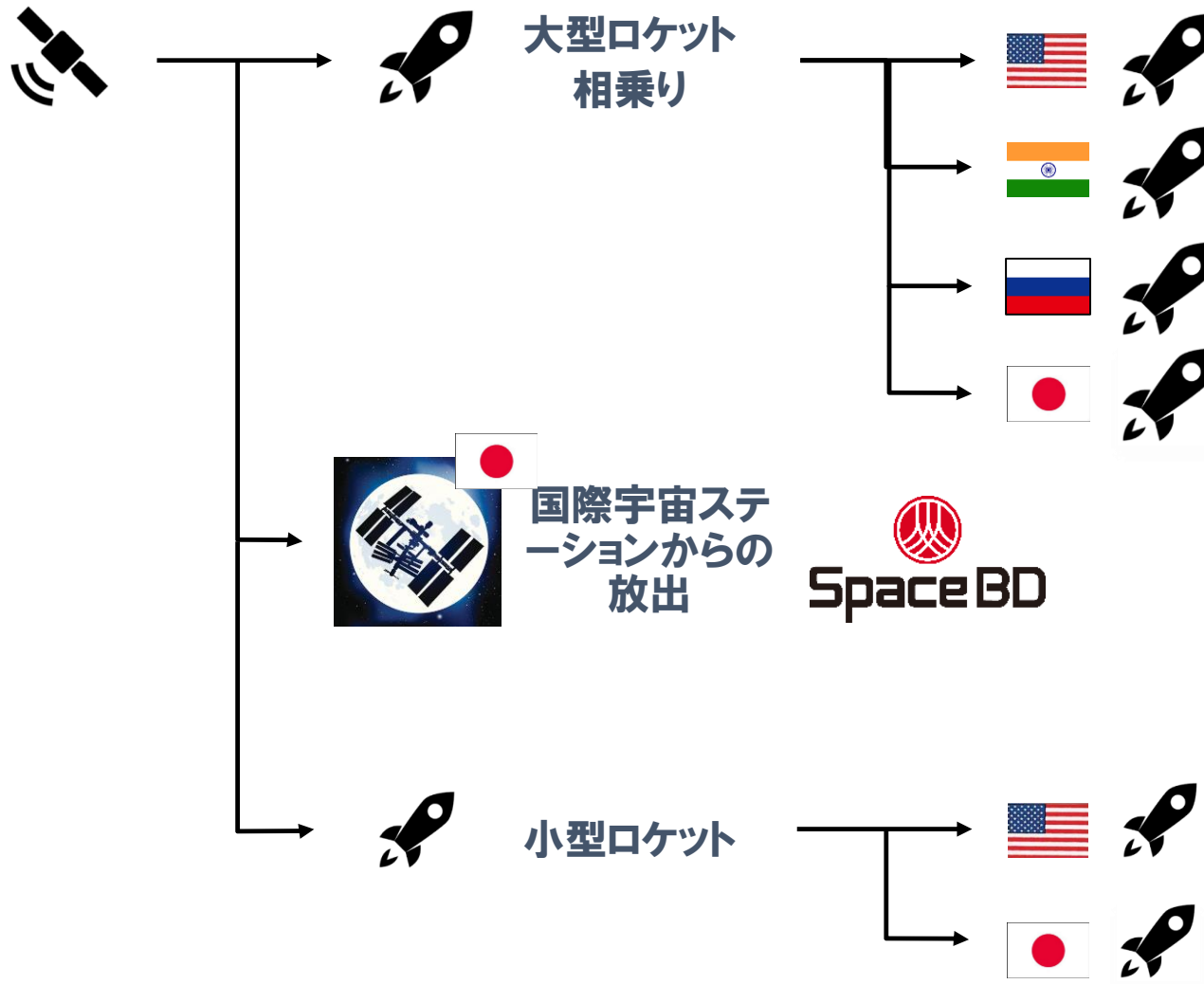
2019年3月



SATELLITE LAUNCH HISTORY & MARKET FORECAST Nano/Microsatellites (1 – 50 kg)



SpaceWorks 「Nano/Micro Satellite Markets Forecast 2019」





NHK NEWS WEB

2019年(令和元年)12月5日 木曜日

ニュースを検索

ニュース

動画

News Up

特集

スペシャルコンテンツ

新着

社会

気象・災害

科学・文化

政治

ビジネス

国際

注目ワード

中村哲医師

日米貿易協定

桜を見る会

環境

IT・ネット

香港 抗議活動

LIVE

日本海側で雪 各地の様子



超小型衛星の相乗り仲介 JAXAからベンチャー企業に移管へ

2019年12月4日 17時09分

日本経済新聞

朝刊・夕刊 ストリー

トップ 速報 経済・金融 政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際 オピニオン スポーツ 社会・くらし

速報 > プレスリリース > 記事

プレスリリース

JAXA、「ロケット相乗り超小型衛星打上げ機会の提供事業者」として選定したSpace BDと基本協定を締結

2019/12/4 12:05

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

発表日:2019年12月4日

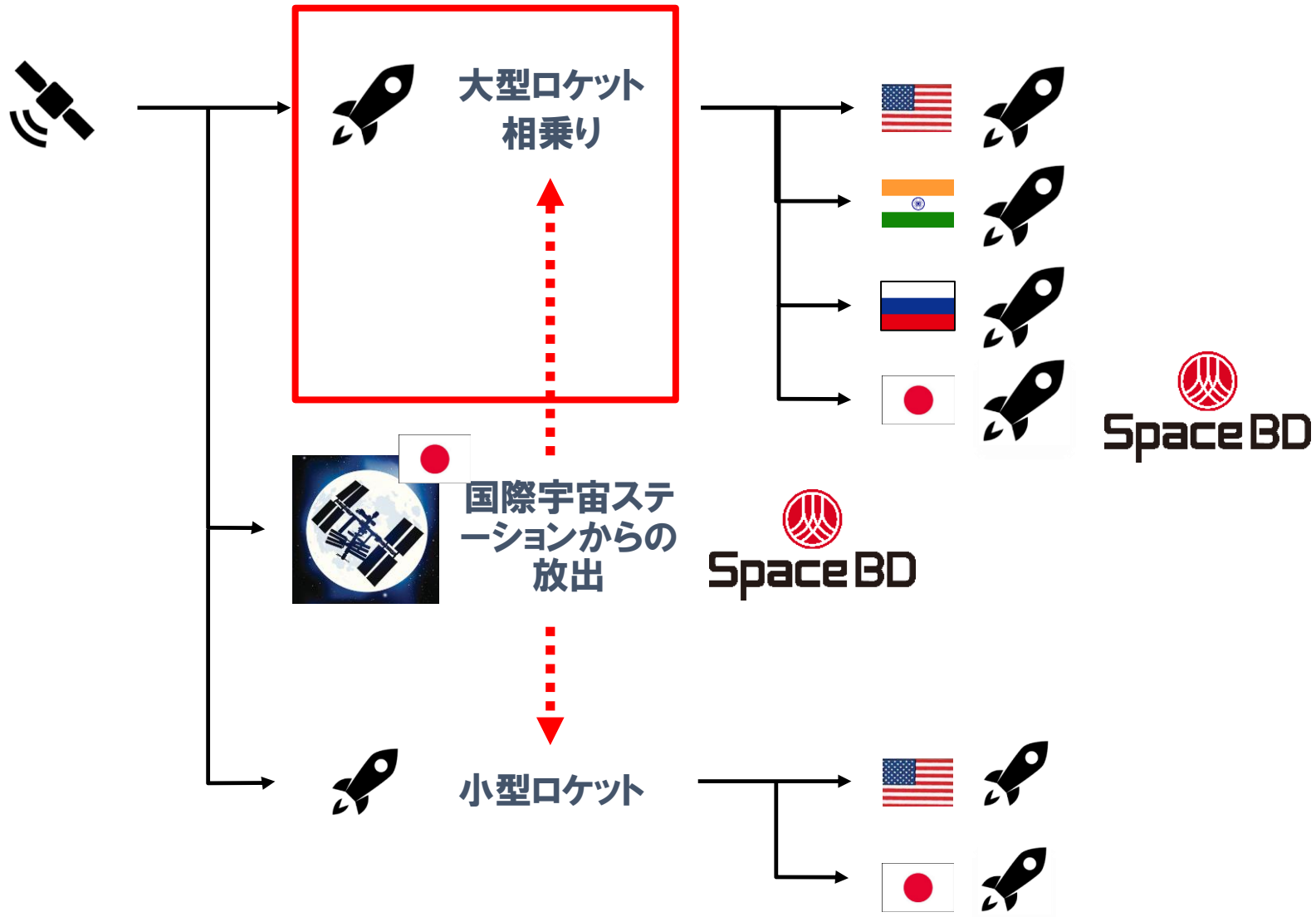
ロケット相乗り超小型衛星打上げ機会の提供事業

の基本協定締結について

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(理事長:山川宏/以下、「JAXA」)は、JAXAの衛星を打上げる際のH-IIAおよびH3ロケット打上げを対象とした「ロケット相乗り超小型衛星打上げ機会の提供事業者」として、公募の結果、Space BD株式会社(代表取締役社長:永嶋将利/以下、「Space BD」)を選定し、基本協定を締結いたしましたのでお知らせいたします。

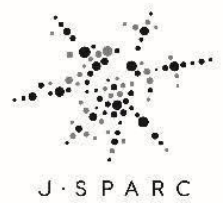


画像の拡大



国内外に広がる当社顧客ベース





宇宙×教育

宇宙飛行士訓練方法を活用した 次世代型教育事業(2018年11月～)



宇宙飛行士の基礎訓練を参考に、 非認知スキルの測定・育成コンテンツを開発・実践中

自己管理	コミュニケーション	異文化理解	チームワークと 集団行動
リーダーシップ	対人コンフリクト 管理	状況認識	意思決定と 問題解決

開発協力校(2019年5月～)
テストマーケティング実施



海城
中学高等学校
*Kaijo Junior &
Senior High School*



AOKI起業家育成プロジェクト

- **当社姿勢【前提】**
 - × 打上げサービス事業のいち手段としてのISS利用
 - × 営業代行
 - ISS・LEO商業化の政府・JAXAパートナー

- **誰にも答えがない**
⇒ 意思決定(腹くり)と時間(スピード感ある実践)がすべて

- **当社のアプローチ ⇒ 政府と一体であれば大きなポテンシャル**
現状：国内外教育・実証パッケージ
今後：①宇宙新興国向け「宇宙へのアクセスは日本から」パッケージ
②月探査需要の実証パッケージ(船外・船内組合せ)

- **事業自立化は官民共通のゴール。当社ISS2事業は試金石**
⇔米国施策(一社集中支援、使用料ゼロ・買い支え、マーケット刺激策)

- 在り姿オプション検討には、経済性の“リアルな”検証が急務
 - ⇒ 商業利用ユーザの有無、規模の把握
 - ⇒ 民間投資呼び込みの可能性検証
 - ⇒ 実効性あるオプション設定、検討
- 誰が行うのか？
 - ⇒ 官ではなく民
 - ⇒ コミットメントのあるハンズオン民間事業者
 - ⇒ 民間事業者にとってのインセンティブ設計 ⇔ 現行有償利用制度
(顧客はJAXAと直接契約を選択するため民間が営業するインセンティブが低い)

- 商業化の優先順位の明確化と現場徹底
 - ⇒ハードもソフトも非ビジネス設計。その上でのビジネスは限界あり
 - ⇒既存業務の変更・追加負荷を受け入れられる設計とは？
- 官民コンフリクトの徹底排除
(例:革新的衛星技術実証プログラムの無償打上げ制度)
- ISS(LEO)商業化をあるべき論で議論、実行に移していく枠組みが必要
 - ⇒輸送・利用・運用は一体
 - ⇒それぞれの立場で言いたいことを言い続けた先は勝者なき結末
 - ⇒取り纏めの主体者は誰か？